

起業人材育成と子育て・教育環境整備で移住者を呼び込む ～厚真町～



新千歳空港から車で約35分の太平洋に面する厚真町。基幹産業の農業で担い手不足が問題となる中、最近では起業人材の育成や、子育て・教育環境の整備に注力し、移住者の増加が続いています。今回は、人口が3年連続で社会増^(注1)となるなど、全国から注目を集めている同町を紹介します。

(注1) 人口流入数と流出数の差がプラス(流入超過)になること。

3年連続で人口の社会増を達成

厚真町(以下、同町)は、夕張山地から太平洋へと南流する厚真川の流域をほぼそのまま町域とし、肥沃な土地を活かした農業が基幹産業となっています。作付面積日本一の「ハスカップ(ブルーベリーに似た青紫色の果実)」や、地域ブランド米「さくら米(ななつぼし)」、氷室で半年以上貯蔵した「氷室メイクイン」などが名産です。また、太平洋沿いの浜厚真地区の海岸は良好な波に恵まれ、道内屈指のサーフィンスポットとなっています。

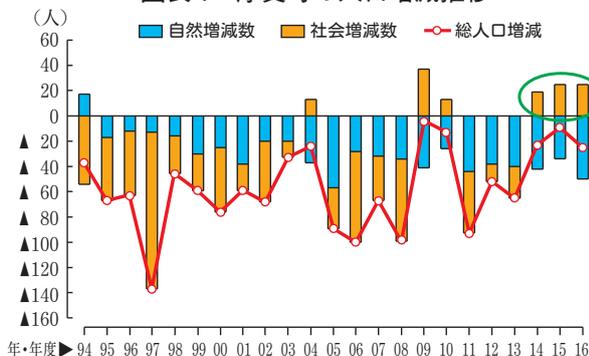
道内の他市町村と同様、少子高齢化・人口減少により、基幹産業である農業の担い手が減少する中、同町ではその対応策として、起業・新規就農の推進、子育て・教育環境の整備など、様々な事業に取り組んでいます。その結果、町内人口(2017年1月1日現在:4,674人。住民基本台帳ベース)は3年連続で社会増となり、総人口の減少ペースは鈍化傾向にあります(図表1)。こうした効果が目に留まり、同町の取り組みを参考にしようと今年度は既に、全国から7つの省庁や自治体が視察に訪れています。

就農・起業への手厚いサポートにより移住者を呼び込む

2011年度より始めたのが、農業支援員として活動してもらう「地域おこし協力隊^(注2)」の受け入れです。熱意をもって移住や新規就農を果たしたとしても、町内事情がよく分からなかったり、地元住民との交流がうまくいかないことなど様々な障壁があります。同町では、地元農家での研修、集落アドバイザーによる指導などといったサポート体制が充実しており、協力隊員としての受け入れ期間が満了した16名のうち約6割(9名)が定住し新規就農者となるなど、着実に効果が現れています。さらに、観光など農業以外の分野での協力隊員も受け入れており、様々な分野での起業家を輩出しています。

(注2) 人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度で、2009年に総務省が制度化した。

図表1 厚真町の人口増減推移



(注1) 2012年までは年度データ、2013年以降は暦年データ。
(注2) 自然増減数は出生数-死亡者数、社会増減数は流入数-流出数のこと。
(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

写真1 ローカルベンチャースクールの様子



〈写真提供：厚真町〉

「ローカルベンチャー推進事業」により起業人材の育成を加速させる

こうした地域おこし協力隊の活躍や移住者の増加をさらに加速させるため、移住や起業という志を抱く人材と、過疎化や産業の衰退といった問題の解決を目指す自治体との懸け橋となる「ローカルベンチャー^(注3)推進事業」を2016年度より開始しました。同事業は、起業を目指す大都市などの住民に対し、資金援助だけでなく、町や起業支援の専門家が一丸となって事業計画から起業、その後の運営まで支援してくれる点が大いに評価され、事業初年度は10人がエントリー。審査の結果事業計画を採択された3人全員が今年度から移住し、町内での起業や新規事業立ち上げに向けた活動を進めています。なお、ローカルベンチャー推進に積極的に取り組んでいた岡山県西粟倉村との交流をきっかけに、同町を含む全国8つの自治体が連携して「ローカルベンチャー推進協議会」を2016年に立ち上げ、他自治体と起業推進事業のノウハウを共有してきたことも事業の大きな推進力となっています。さらに今年度からは、農業や商品開発などのテーマを自由に選び、起業に向けた研究などを行う「ローカルライフラボ」、新規就農者を育成するための研修農場の運用、などが新たにスタートする予定です。

(注3)「ローカルベンチャー」とは地域にあるものを自分なりの視点で発見して、新たな価値観を持ったビジネスをつくること。

子育て・教育をサポートする充実した制度にも高い評価

移住・定住促進に向けては産業振興だけでなく、子育て・教育など生活環境の整備にも力を入れています。住宅については、持ち家取得に対する助成金、「子育て支援住宅」^(注4)の制度を設け、交通アクセスが良く自然にあふれた良質な住環境を提供。また、結婚新生活支援事業^(注5)、子育てに掛かる出費（医療費、保育料、高校生通学費等）を町内で使える商品券で還元、など独自の制度を整備し生活をサポートしています。さらに、小・中学生の教育にも力を入れており、全国学力・学習状況調査でみると北海道全体では全国平均を下回る中、同町は小・中学生ともに全科目で全国平均を4年連続上回りました。町の教育方針について宮坂町長は、「児童教育に力を入れているが、詰め込み教育による成績向上を目指すのではなく、生徒に自己肯定感を持たせ、自主的思慮ができる環境を整備することで自主的に学んでもらいたい」と語ります。

このような各種の取り組みが移住・定住希望者に高く評価され、同町への移住者は年々増加。特に20～30代の若い移住者が増加しており（図表2）、魅力的なまちづくりが成果を上げています。

(注4) 町外から厚真町に移住（住民登録）すること、同居者に小学生以下の扶養家族が1名以上いること、など一定の条件を満たしていれば申し込みができ、広々とした一戸建て住宅を低料金で借りることができる。

(注5) 平成29年4月1日以降に婚姻届を提出された新婚世帯（所得制限あり）に対して、新生活に伴う住居の取得・賃借や引越しにかかった費用の一部（上限24万円）について助成する制度。

町の総合計画では、「産業を担い、町を発展させる人材が育ち、多様な場で住民が活躍している」姿を目指すとしています。志のある個人に対し、人材育成から起業支援・起業後の運営まで継続的にサポートする体制により今後、同町で起業を果たす人材の増加が期待されます。

「地域の環境を整えること、人間を磨き人材を育てること。この2つを大切に、豊かな町や田園を次の世代に残していきたい」と語る宮坂町長。①基幹産業の成長、②地域資源を活用した新規産業の振興、③子育て・教育環境の整備、など「まち・ひと・しごとの創生」を目指し地域活性化に取り組む同町の今後が大いに注目されます。（川崎 優史）

図表2 移住者数の推移（世帯主年齢層別）

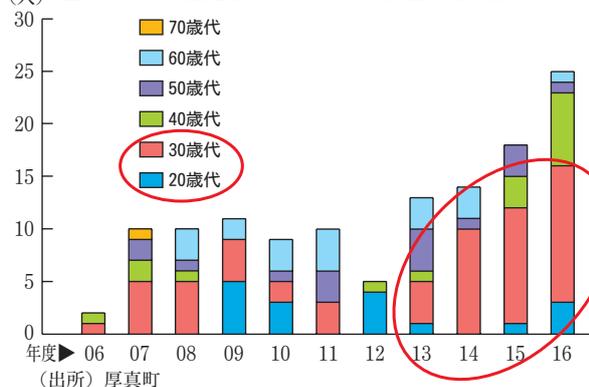


写真2 良質な環境の住宅地（フォーラムビレッジ）



〈写真提供：厚真町〉